

地方公共団体における人権教育事業の実施状況に関する調査研究  
事例調査票

様式2

(財)人権教育啓発推進センター

実施自治体・担当課（連絡先）	石川県教育委員会生涯学習課 電話： 076-225-1839
----------------	-----------------------------------

1. 概要

事業名	人権教育総合推進事業(人権教育講演会)
主催(共催)	石川県教育委員会、石川県PTA連合会
実施年月日・実績等 *回数・参加人数・作成部数等	実施年月日:2004年11月8日(月) 参加者:約130人
開催場所	石川県文教会館
対象	石川県PTA連合会会員
人権課題	女性、子ども

2. 事業内容

(1)事業の目的 社会教育における人権教育を推進するため、社会教育関係団体(PTA)の担当者を対象に、県外から講師を招き、人権についての意識を高める。
--

(2)事業概要 ・社会教育関係団体の集会等を活用して、人権問題に関する講師を派遣し、団体の会員に対して講演会を実施する。講演のテーマは、事前に団体の事務局と調整して実施する。
(2)-1 連携状況 社会教育関係団体(石川県PTA連合会)
(2)-2 特色・工夫した点(広報の方法も含む) 講演会に特別に集まってもらうのではなく、既に集まっている会場で、講演会を実施し、参加者数を確保する。
(3)参加者の反応・事業の反響等 身近な話題を取り上げている関係で、参加者がすぐにでも実践できることとして好評を得ている。
(3)-1 反省点・今後の課題 参加者のニーズをいかに捉えるか、人権課題を何に設定するのか、を十分検討していかなければならない。